

第1回検討会で頂いた主な意見とその対応

No	主な意見	対応状況	備考
1	引渡し後に変形があるとトラブルの元になる。共同事業者や地権者に誤解を与えないように地盤強度とあわせて地盤の沈下量も協議の対象とした方が良い	沈下量に係る基準等を踏まえ、今後の対応方策(案)を検討	資料―1 P3
2	土質の特性等も踏まえ、強度を確認する時点についても検討すべき(盛土完成時(引渡し時)のみとするのか、一定期間後とするのか 等)	アンケート調査結果を踏まえ、今後の対応方策(案)を検討	資料―1 P4
3	既整備地区で強度不足が確認されたのは原地盤が多数であったことも踏まえ、今後は共同事業者との調整段階で、あらかじめ原地盤の強度もしっかり把握しておくべき		
4	原地盤の地盤強度等の条件は地域毎に異なる中で、過去の事例を調べる際には、土地区画整理事業で盛土する、またはしない場合において、地権者に対して、どのような宅地を引渡ししているか、確認すべき	事例を確認(アンケート調査による)	資料―1 P5
5	高規格堤防盛土設計・施工マニュアルにおける基準の数値が、一律なものなのか、土地利用等を踏まえた運用が可能なのか、位置付けについて教えていただきたい	数値の位置付けを確認	資料―1 P6
6	どのような位置付けだとしても、共同事業者との協議により合意した内容については、マニュアルに固執するのではなく、柔軟に対応すべき	確保する地盤強度の考え方に関する検討とあわせて、今後の対応方策(案)を検討	資料―2 P7
7	共同事業者との役割分担の整理では、高規格堤防整備事業と土地区画整理事業、それぞれの考え方がある中で、整合した道理をつくっていくことがポイントとなる		
8	高規格堤防整備の公共性を踏まえ、国の役割に関する検討においては、公平性の観点も踏まえたものとすべき		
9	戸建ての宅地造成の事例として、大和川堺市で現在高規格堤防整備を実施中の戸建て団地事業や、都市再生機構の事例も参照しては如何か	アンケート調査の対象に追加	

2

第1回検討会で頂いた主な意見とその対応

No	主な意見	対応状況	備考
1	引渡し後に変形があるとトラブルの元になる。共同事業者や地権者に誤解を与えないように地盤強度とあわせて地盤の沈下量も協議の対象とした方が良い	沈下量に係る基準等を踏まえ、今後の対応方策(案)を検討	資料―1 P3 資料―2 P27
2	土質の特性等も踏まえ、強度を確認する時点についても検討すべき(盛土完成時(引渡し時)のみとするのか、一定期間後とするのか 等)	アンケート調査結果を踏まえ、今後の対応方策(案)を検討	資料―1 P4
3	既整備地区で強度不足が確認されたのは原地盤が多数であったことも踏まえ、今後は共同事業者との調整段階で、あらかじめ原地盤の強度もしっかり把握しておくべき		資料―1 P4 資料―2 P7
4	原地盤の地盤強度等の条件は地域毎に異なる中で、過去の事例を調べる際には、土地区画整理事業で盛土する、またはしない場合において、地権者に対して、どのような宅地を引渡ししているか、確認すべき	事例を確認(アンケート調査による)	資料―1 P5
5	高規格堤防盛土設計・施工マニュアルにおける基準の数値が、一律なものなのか、土地利用等を踏まえた運用が可能なのか、位置付けについて教えていただきたい	数値の位置付けを確認	資料―1 P6
6	どのような位置付けだとしても、共同事業者との協議により合意した内容については、マニュアルに固執するのではなく、柔軟に対応すべき	確保する地盤強度の考え方に関する検討とあわせて、今後の対応方策(案)を検討	資料―2 P17
7	共同事業者との役割分担の整理では、高規格堤防整備事業と土地区画整理事業、それぞれの考え方がある中で、整合した道理をつくっていくことがポイントとなる		資料―2 P7
8	高規格堤防整備の公共性を踏まえ、国の役割に関する検討においては、公平性の観点も踏まえたものとすべき		
9	戸建ての宅地造成の事例として、大和川堺市で現在高規格堤防整備を実施中の戸建て団地事業や、都市再生機構の事例も参照しては如何か	アンケート調査の対象に追加	

2

※赤字:修正箇所

2. 調査・計画段階 盛土造成前の地盤調査の計画立案及び実施

アンケート結果

○確保する地盤強度の目標を設定している事例のうち、約半数で盛土造成前に調査を実施している

○盛土造成前に調査を実施している事例においては、同様の調査方法で盛土完成時(引渡し前)に調査を実施している場合が多い

問3:

② 1. 盛土造成前 地盤強度確認のための調査

■ 1. 実施した
■ 2. 実施していない



N=7

(盛土造成を「行った」事例のなかで「地盤強度に関する目標」を設定した事例が「ある」と回答した4自治体等の事例数)

※深さ: 盛土造成地盤高を基準(0m)

具体的な方法(調査方法、調査地点数、深さ等)

N=3 (問3②1で「実施した」と回答した事例数)

事例No.	③	④	⑤
盛土造成前	調査方法 スウェーデン式サウンディング試験	地質調査により軟弱地盤層の有無を推定	スウェーデン式サウンディング試験
調査地点数	500m ² に1箇所程度の割合で実施		1宅地につき1,000m ² までは3箇所
深さ	0m~5m		0m~2.5m
盛土完成時	調査方法 スウェーデン式サウンディング試験	締固め試験	スウェーデン式サウンディング試験
調査地点数	500m ² に1箇所程度の割合で実施	1,000m ³ につき1回または5,000m ³ 未満の工事の場合3回、現場密度を測定	1宅地につき1,000m ² までは3箇所、1,000m ² 以上は5箇所
深さ	0m~5m	—	0m~5.5m
引渡し前	調査方法 —	スウェーデン式サウンディング試験	—
調査地点数	—	1宅地につき200m ² までは3箇所、それ以上は5箇所	—
深さ	—	0.5m~2.5m	—

参考資料-1 P6,10,12参照

【今後の対応方策(案)】

○引渡し時に共同事業者との間で誤解や認識不足が生じないように、盛土造成前の地盤調査について、調整段階で共同事業者との間で協議・合意した調査方法等に準じて実施

○地盤調査の計画立案に当たっては、調整段階で得られている情報も活用し、施工管理上必要と考えられる調査地点数、実施時期等について検討

○地盤調査の結果について共同事業者との間で情報共有を図るとともに、設計・施工時に活用

15

2. 調査・計画段階 盛土造成前の地盤調査の計画立案及び実施

アンケート結果

○確保する地盤強度の目標を設定している事例のうち、約半数で盛土造成前に調査を実施している

○盛土造成前に調査を実施している事例においては、同様の調査方法で盛土完成時(引渡し前)に調査を実施している場合が多い

問3:

② 1. 盛土造成前 地盤強度確認のための調査

■ 1. 実施した
■ 2. 実施していない



N=7

(盛土造成を「行った」事例のなかで「地盤強度に関する目標」を設定した事例が「ある」と回答した4自治体等の事例数)

※深さ: 盛土造成地盤高を基準(0m)

具体的な方法(調査方法、調査地点数、深さ等)

N=3 (問3②1で「実施した」と回答した事例数)

事例No.	③	④	⑤
盛土造成前	調査方法 スウェーデン式サウンディング試験	地質調査により軟弱地盤層の有無を推定	スウェーデン式サウンディング試験
調査地点数	500m ² に1箇所程度の割合で実施		1宅地につき1,000m ² までは3箇所
深さ	0m~5m		0m~2.5m
盛土完成時	調査方法 スウェーデン式サウンディング試験	締固め試験	スウェーデン式サウンディング試験
調査地点数	500m ² に1箇所程度の割合で実施	1,000m ³ につき1回または5,000m ³ 未満の工事の場合3回、現場密度を測定	1宅地につき1,000m ² までは3箇所、1,000m ² 以上は5箇所
深さ	0m~5m	—	0m~5.5m
引渡し前	調査方法 —	スウェーデン式サウンディング試験	—
調査地点数	—	1宅地につき200m ² までは3箇所、それ以上は5箇所	—
深さ	—	0.5m~2.5m	—

参考資料-1 P6,10,12参照

【今後の対応方策(案)】

○引渡し時に共同事業者との間で誤解や認識不足が生じないように、盛土造成前の地盤調査について、**事業調整**段階で共同事業者との間で協議・合意した調査方法等に準じて実施

○地盤調査の計画立案に当たっては、**事業調整**段階で得られている情報も活用し、施工管理上必要と考えられる調査地点数、実施時期等について検討

○地盤調査の結果について共同事業者との間で情報共有を図るとともに、設計・施工時に活用

15

※赤字: 修正箇所

3. 設計段階 盛土造成中・盛土完成時の地盤調査の計画立案

【今後の対応方策(案)】

- 今回収集した沿川自治体等の事例では盛土造成中の調査を実施した事例はなかったが、高規格堤防の整備では、大規模な土工となること、多様な盛土材料が使用される場合があること等を踏まえ、施工管理上必要と考えられる場合は、盛土造成中における段階的な地盤調査の計画を立案
- プレロード盛土をはじめ軟弱地盤対策には様々な対策工法があるなかで、採用する対策工法によっては、別途地盤調査を行う等により、共同事業者との間で協議・合意した内容に基づく地盤強度の確保の状況を確認
- 盛土完成時の地盤調査について、共同事業者への引渡しに向けた調査として、調整段階で共同事業者と協議・合意した内容を踏まえた計画を立案

21

3. 設計段階 盛土造成中・盛土完成時の地盤調査の計画立案

【今後の対応方策(案)】

- 今回収集した沿川自治体等の事例では盛土造成中の調査を実施した事例はなかったが、高規格堤防の整備では、大規模な土工となること、多様な盛土材料が使用される場合があること等を踏まえ、施工管理上必要と考えられる場合は、盛土造成中における段階的な地盤調査の計画を立案
- プレロード盛土をはじめ軟弱地盤対策には様々な対策工法があるなかで、採用する対策工法によっては、別途地盤調査を行う等により、共同事業者との間で協議・合意した内容に基づく地盤強度の確保の状況を確認
- 盛土完成時の地盤調査について、共同事業者への引渡しに向けた調査として、**事業**調整段階で共同事業者と協議・合意した内容を踏まえた計画を立案

21

資料－3 P5 検討会配布	資料－3 P5 検討会後修正
1 意が必要 2 ○共同事業者が地権者との間で引渡しの際の取り決めについて調整する際は、 3 今回収集した沿川自治体等の事例を参照することができるよう、必要に応 4 じて、国は情報提供を行うとともに、「①原地盤の地盤強度に係る情報」も 5 踏まえ、土地区画整理法第 89 条の「照応の原則」の考え方に準じたもの 6 となるよう留意 7 ○地権者への説明・協議においては、施主（地権者）の費用負担が発生する 8 場合があること等について地権者との間で誤解や認識不足が生じないよう、 9 丁寧な説明が求められること等を踏まえ、必要に応じて、国は共同事業者 10 を支援 11 12 ③事業における役割分担 13 ○共同事業者において盛土造成を伴う土地区画整理事業等を施行する際の考 14 え方がある場合は、これに準じて、国と共同事業者との間のアロケーショ 15 ン等の役割分担を検討することが考えられる 16 例：共同事業者が単独で施行する土地区画整理事業では、盛土造成を伴う 17 場合のみ地盤強度の目標を設定（盛土造成を伴わない事業では設定し 18 ていない） 19 ⇒高規格堤防整備事業者（盛土造成原因者）である国が共同事業者との 20 間で協議・合意した内容に基づく地盤強度を確保・引渡し 21 22 2）事業スケジュールの共有 23 ○国と共同事業者との間で事業の実施手順を確認し、地権者への引渡しまで 24 の事業スケジュールを共有 25 26 （2）調査・計画段階 27 1）盛土造成前の地盤調査の計画立案及び実施 28 ○引渡し時に共同事業者との間で誤解や認識不足が生じないよう、盛土造成 29 前の地盤調査について、調整段階で共同事業者との間で協議・合意した調	1 意が必要 2 ○共同事業者が地権者との間で引渡しの際の取り決めについて調整する際は、 3 今回収集した沿川自治体等の事例を参照することができるよう、必要に応 4 じて、国は情報提供を行うとともに、「①原地盤の地盤強度に係る情報」も 5 踏まえ、土地区画整理法第 89 条の「照応の原則」の考え方に準じたもの 6 となるよう留意 7 ○地権者への説明・協議においては、施主（地権者）の費用負担が発生する 8 場合があること等について地権者との間で誤解や認識不足が生じないよう、 9 丁寧な説明が求められること等を踏まえ、必要に応じて、国は共同事業者 10 を支援 11 12 ③事業における役割分担 13 ○共同事業者において盛土造成を伴う土地区画整理事業等を施行する際の考 14 え方がある場合は、これに準じて、国と共同事業者との間のアロケーショ 15 ン等の役割分担を検討することが考えられる 16 例：共同事業者が単独で施行する土地区画整理事業では、盛土造成を伴う 17 場合のみ地盤強度の目標を設定（盛土造成を伴わない事業では設定し 18 ていない） 19 ⇒高規格堤防整備事業者（盛土造成原因者）である国が共同事業者との 20 間で協議・合意した内容に基づく地盤強度を確保・引渡し 21 22 2）事業スケジュールの共有 23 ○国と共同事業者との間で事業の実施手順を確認し、地権者への引渡しまで 24 の事業スケジュールを共有 25 26 （2）調査・計画段階 27 1）盛土造成前の地盤調査の計画立案及び実施 28 ○引渡し時に共同事業者との間で誤解や認識不足が生じないよう、盛土造成 29 前の地盤調査について、事業調整段階で共同事業者との間で協議・合意し

資料－3 P6 検討会配布

- 1 査方法等に準じて実施
- 2 ○地盤調査の計画立案に当たっては、調整段階で得られている情報も活用し、
- 3 施工管理上必要と考えられる調査地点数、実施時期等について検討
- 4 ○地盤調査の結果について共同事業者との間で情報共有を図るとともに、設
- 5 計・施工時に活用
- 6
- 7 (3) 設計段階
- 8 1) 協議・合意した内容に基づく地盤強度を確保するための対策工の検討等
- 9 ○高規格堤防盛土設計・施工マニュアルに基づく盛土材料選定、上載荷重、
- 10 残留沈下量等の設計に関する各事項を遵守することに加えて、共同事業者
- 11 との間で協議・合意した内容及び調査・計画段階で実施した盛土造成前の
- 12 地盤調査の結果等を踏まえ、対策工の必要性について検討
- 13 ○原地盤・盛土造成地盤の各対策工の検討においては、コスト、工程及び施
- 14 工等に配慮した対策工を決定するとともに、設計・施工計画について共同
- 15 事業者との間で共有
- 16 ○盛土造成中の段階的な地盤調査を実施する場合及び盛土完成時の地盤調査
- 17 において、調査の結果、強度不足が確認された場合の対応について検討
- 18 ○検討した設計・施工計画及び強度不足が確認された場合の対応の可能性を
- 19 踏まえ、事業調整段階で共同事業者との間で共有した事業スケジュールを
- 20 確認し、変更等が必要と考えられる場合は共同事業者との間で確認・調整
- 21 ○改良土の活用や地盤改良等、施主（地権者）における建築物の基礎の選定
- 22 に影響を及ぼす設計内容については、共同事業者や地権者との間で誤解や
- 23 認識不足が生じないよう、あらかじめ共有
- 24
- 25 2) 盛土造成中・盛土完成時の地盤調査の計画立案
- 26 ○今回収集した沿川自治体等の事例では盛土造成中の調査を実施した事例は
- 27 なかったが、高規格堤防の整備では、大規模な土工となること、多様な盛
- 28 土材料が使用される場合があること等を踏まえ、施工管理上必要と考えら
- 29 れる場合は、盛土造成中の段階的な地盤調査の計画を立案

資料－3 P6 検討会後修正

- 1 た調査方法等に準じて実施
- 2 ○地盤調査の計画立案に当たっては、**事業**調整段階で得られている情報も活
- 3 用し、施工管理上必要と考えられる調査地点数、実施時期等について検討
- 4 ○地盤調査の結果について共同事業者との間で情報共有を図るとともに、設
- 5 計・施工時に活用
- 6
- 7 (3) 設計段階
- 8 1) 協議・合意した内容に基づく地盤強度を確保するための対策工の検討等
- 9 ○高規格堤防盛土設計・施工マニュアルに基づく盛土材料選定、上載荷重、
- 10 残留沈下量等の設計に関する各事項を遵守することに加えて、共同事業者
- 11 との間で協議・合意した内容及び調査・計画段階で実施した盛土造成前の
- 12 地盤調査の結果等を踏まえ、対策工の必要性について検討
- 13 ○原地盤・盛土造成地盤の各対策工の検討においては、コスト、工程及び施
- 14 工等に配慮した対策工を決定するとともに、設計・施工計画について共同
- 15 事業者との間で共有
- 16 ○盛土造成中の段階的な地盤調査を実施する場合及び盛土完成時の地盤調査
- 17 において、調査の結果、強度不足が確認された場合の対応について検討
- 18 ○検討した設計・施工計画及び強度不足が確認された場合の対応の可能性を
- 19 踏まえ、事業調整段階で共同事業者との間で共有した事業スケジュールを
- 20 確認し、変更等が必要と考えられる場合は共同事業者との間で確認・調整
- 21 ○改良土の活用や地盤改良等、施主（地権者）における建築物の基礎の選定
- 22 に影響を及ぼす設計内容については、共同事業者や地権者との間で誤解や
- 23 認識不足が生じないよう、あらかじめ共有
- 24
- 25 2) 盛土造成中・盛土完成時の地盤調査の計画立案
- 26 ○今回収集した沿川自治体等の事例では盛土造成中の調査を実施した事例は
- 27 なかったが、高規格堤防の整備では、大規模な土工となること、多様な盛
- 28 土材料が使用される場合があること等を踏まえ、施工管理上必要と考えら
- 29 れる場合は、盛土造成中の段階的な地盤調査の計画を立案

資料－３　Ｐ７　検討会配布	資料－３　Ｐ７　検討会後修正
1 ○プレロード盛土をはじめ軟弱地盤対策には様々な対策工法があるなかで、 2 採用する対策工法によっては、別途地盤調査を行う等により、共同事業者 3 との間で協議・合意した内容に基づく地盤強度の確保の状況を確認 4 ○盛土完成時の地盤調査について、共同事業者への引渡しに向けた調査とし 5 て、調整段階で共同事業者と協議・合意した内容を踏まえた計画を立案 6 7 <u>（４）施工段階</u> 8 １）盛土造成における施工管理 9 ○盛土造成における施工管理について、共同事業者との間で協議・合意した 10 内容に応じた合理的な施工管理方法について確立された手法はないことか 11 ら、当面は高規格堤防盛土設計・施工マニュアルに基づく盛土の締固め管 12 理等について着実に実施 13 14 ２）盛土造成中の地盤調査の実施 15 ○盛土造成中の段階的な地盤調査の計画を立案している場合は、調査を実施 16 するとともに、強度不足が確認された場合は、設計段階であらかじめ検討 17 した対応を実施 18 ○盛土造成中の段階的な地盤調査を実施した場合は、調査の結果について、 19 共同事業者との間で情報共有 20 ○その他、共同事業者との間で協議・合意した内容の履行に関する疑義等が 21 生じた場合は、速やかに共同事業者との間で確認し、解決を図る 22 23 <u>（５）盛土完成段階（引渡し）</u> 24 １）共同事業者への引渡しに向けた盛土完成時の地盤調査の実施等 25 ○設計段階で計画立案した盛土完成時の地盤調査を実施 26 ○調査の結果、強度不足が確認された場合は、設計段階であらかじめ検討し 27 た対応を実施 28 ○地盤調査の結果を含め、共同事業者との間で協議・合意した内容の履行を 29 証明する資料等について、目的物と合わせて引渡し	1 ○プレロード盛土をはじめ軟弱地盤対策には様々な対策工法があるなかで、 2 採用する対策工法によっては、別途地盤調査を行う等により、共同事業者 3 との間で協議・合意した内容に基づく地盤強度の確保の状況を確認 4 ○盛土完成時の地盤調査について、共同事業者への引渡しに向けた調査とし 5 て、事業調整段階で共同事業者と協議・合意した内容を踏まえた計画を立 6 案 7 8 <u>（４）施工段階</u> 9 １）盛土造成における施工管理 10 ○盛土造成における施工管理について、共同事業者との間で協議・合意した 11 内容に応じた合理的な施工管理方法について確立された手法はないことか 12 ら、当面は高規格堤防盛土設計・施工マニュアルに基づく盛土の締固め管 13 理等について着実に実施 14 15 ２）盛土造成中の地盤調査の実施 16 ○盛土造成中の段階的な地盤調査の計画を立案している場合は、調査を実施 17 するとともに、強度不足が確認された場合は、設計段階であらかじめ検討 18 した対応を実施 19 ○盛土造成中の段階的な地盤調査を実施した場合は、調査の結果について、 20 共同事業者との間で情報共有 21 ○その他、共同事業者との間で協議・合意した内容の履行に関する疑義等が 22 生じた場合は、速やかに共同事業者との間で確認し、解決を図る 23 24 <u>（５）盛土完成段階（引渡し）</u> 25 １）共同事業者への引渡しに向けた盛土完成時の地盤調査の実施等 26 ○設計段階で計画立案した盛土完成時の地盤調査を実施 27 ○調査の結果、強度不足が確認された場合は、設計段階であらかじめ検討し 28 た対応を実施 29 ○地盤調査の結果を含め、共同事業者との間で協議・合意した内容の履行を